なめりかわ
市議会だより
No.168
平成24年11月1日発行
滑川市議会
☎(076)475－2111
E-mail:gikai@city.namerikawa.lg.jp

7／18　災害に強いまちづくり検討特別委員会行政視察（人と防災未来センター）

9／28　三市（滑川市、魚津市、黒部市）議会議員研修交流会（黒部市歴史民俗資料館）

9／16　姉妹都市交流会及び行政視察（北海道豊頃町、札幌市）

9／15　山口良一牧場視察（豊頃町）

9／17　札幌市時計台視察（札幌市）

議会の活動状況

平成24年９月定例会一覧

開会　9月7日
閉会　9月21日　会期15日間

○本会議（主な内容）
7日　会期の決定
　　提案理由説明
　　補足説明
13日　代表質問・一般質問
14日　一般質問
　　決算特別委員会の設置
　　議案・陳情の委員会付託
21日　委員長報告・質疑・討論・採決
　　追加提案
　　提案理由説明・採決
　　議員提出議案
　　提案理由説明・質疑・討論・採決
　　決算特別委員会の正副委員長の選任
　　議員派遣

○委員会
14・21日　議会運営委員会
18日　総務文教消防委員会
19日　産業厚生建設委員会

○議案の審議結果

予算（原案可決）	2件
条例（原案可決）	3件
その他（原案可決）	2件
その他（原案承認）	1件
人事（原案同意）	2件
陳情（不採択）	1件
議員提出（原案可決）	6件
議員提出（原案否決）	1件
合計	18件

議会を傍聴しませんか。次回の定例会は12月です。

◇９月定例会
平成24年度一般会計補正予算（第２号）
（5,894万円）外市長提出８議案を可決
◇「滑川市民大ホール耐震指標改ざん問題に関する陳情」を不採択とする。

９月定例会

市議会９月定例会は、９月７日から21日までの15日間の会期で開催されました。

審議した案件は、平成24年度一般会計補正予算をはじめ、条例等の市長提出議案９件（追加議案２件を含む）、陳情１件、議員提出議案７件及び議員派遣の合計18件です。（平成23年度滑川市各会計決算の認定について外１件については、閉会中の継続審査となり、12月定例会に報告となりました。）

審議の結果、市長提出議案の９件は原案どおり可決または承認、同意がなされました。また、陳情は不採択となり、議員提出議案については、６件が原案どおり可決され、１件が否決されました。議員派遣につきましては原案どおり可決されました。

本会議

◇９月７日に本会議を開き、まず会期を21日までの15日間と決めた後に、平成24年度一般会計補正予算をはじめとした予算及び条例等の市長提出議案９件が一括上程され、市長から提案理由の説明がありました。

一旦、本会議を閉じ、全体委員会を開いて担当部課長から議案の補足説明がありました。

◇13日、14日は代表質問及び一般質問が行われ、11名の議員が市政一般に対する質問及び提出案件に対する質疑を行いました。

次に、質疑終了後に決算特別委員会の設置を決めるとともに、委員の選任を行い、市長提出議案及び陳情を所管の各委員会へ付託しました。

◎なお、決算特別委員会の委員は、次の議員に決まりました。

委員長　高橋久光
副委員長　浦田竹昭
委員　水野達夫
委員　岩城晶巳
委員　中島　勲
委員　古沢利之

◇最終日の21日には本会議を再開し、総務文教消防・産業厚生建設の各常任委員長から、それぞれの付託議案及び陳情の審査結果の報告がありました。

続いて、議案第67号に対する反対討論が１名、陳情の採択に賛成する討論が１名の議員からなされました。

分離採決の結果、議案第67号は各委員長報告のとおり賛成多数で可決、その他の６議案については、各委員長報告のとおり賛成全員で可決され、陳情については、賛成少数で不採択となりました。

その後、市長から人事案件として、滑川市教育委員会の委員に**吉田達郎**氏（上島）、**水野敏江**氏（常盤町）の任命について追加提案され、いずれも同意といたしました。

引き続き、議員提出議案７件の提案理由説明の後、採決を行い６件は可決、１件については否決されました。

最後に議員派遣１件を議決して、９月定例会を閉会といたしました。

日誌

24年８月

６日　富山地区広域圏事務組合議員協議会、臨時会（立山町）
７日　立山黒部自然環境保全・国際観光促進協議会設立10周年記念事業現地視察（調査）、意見交換会（立山町）
９日　日中友好富山県地方議員連盟理事会、総会、講演会（富山市）
10日　議会運営委員会協議会
定例議員協議会

22～23日 富山地域衛生組合議会
視察研修（長野県）
23日 富山県市議会議長会臨時
総会、県知事との懇談会
（砺波市）
24日 産業厚生建設委員会協議会
30日 新川育成牧場組合議会
臨時会（魚津市）
31日 議会運営委員会

9月

4日 定例議員協議会
7～21日 9月定例会
15～17日 姉妹都市交流訪問、
行政視察（北海道豊頃町）
21日 議会報編集委員会
25日 香川県善通寺市議会より
行政視察
28日 三市議会議員研修交流会
（黒部市）

10月

2日 災害に強いまちづくり
検討特別委員会協議会
並行在来線等問題特別
委員会協議会
東京都福生市議会より
行政視察
3日 富山県市議会議長会市議会
議員研修会、交流会
（富山市）
5日 定例議員協議会
並行在来線等問題特別
委員会協議会
10～11日 第7回全国市議会議長会
研究フォーラム（愛媛県）
12日 富山県市議会議長会
正副議長研修会（射水市）
15日 議会報編集委員会
滑川中新川地区広域情報
事務組合議会定例会
17日 富山地区広域圏事務組合
議員協議会、定例会
（立山町）
18日 並行在来線に関する
4市2町正副委員長会議
（魚津市）
19日 議会報編集委員会
長野県飯山市議会より
行政視察
24日 北海道松前町議会より
行政視察
和歌山県海南市議会より
行政視察
30日 北海道北広島市議会より
行政視察
福岡県朝倉市議会より
行政視察

代表一般質問

9月定例会では11名の議員が質問を行い、30項目について市当局の見解を求めました。

質問と答弁の主な内容は次のとおりです。

（すべての質問等詳細を記録した会議録は、12月中旬頃までに、市立図書館に配付する予定ですのでご利用ください。また、滑川市ホームページの市政情報には、議会会議録検索システムが搭載されておりますので、ご利用ください。）

※質問者の最後のQは、掲載外の質問事項です。

代表質問

1 市民会館大ホールについて
2 田中小学校の改築について
3 中学校の部活動について

（会派＝一心クラブ） **中島 勲 議員**

Q 今年2月22日に端を発した耐震指標問題だが、定例協で私の質問に対する副市長の答えは、「市長は今でも誤報告でなく改ざんと思っておられる」という発言であったが、市長は今もそれに変わりないか。

A 上田市長 悪意はなかったとはいえそれなりの組織とキャリアを持つ職員が、報告書の表現や数値を書きかえさせたことからも、全くの誤報告であるとは言いがたいと思っている。

Q 田中小学校の改築に関し、完成までのスケジュールはどうなのか。

A 石川教育長 現在設計業務委託を進めており、基本設計については10月末、実施計画については来年2月末ということで進めており、12月議会に所要の経費を計上する。工事は1、2年生の教室を冬休みに引っ越し終了後、年明けに富山側校舎を取り壊し作業に入り、3月末までに終了、4月から約1年をかけ新校舎を建築する。平成26年の春休みに新校舎へ引っ越し、その後魚津側校舎の取り壊しあるいは正面側校舎の耐震補強工事を進めていきたい。

Q 中学校の部活動について学校教育の中での位置づけをどのように考えているのか。

A 石川教育長 今年度から実施された新学習指導要領では、部活動の意義や留意点について、「スポーツや文化及び科学等に親しませ、学習意欲の向上や責任感、連帯感の涵養等に資するものであり、学校教育の一環として教育課程との関連が図られるよう留意すること」と記載された。各学校では部活動は非常に重要と、学校教育の一環として取り組んできた。

Q 部活動の強化策として、市有施設があいているときは、自由に使わせては。

A 石川教育長 市の総合体育センター、サン・アビリティーズ滑川、農村環境改善センターも利用させていただいており利用料は市の予算で支出している。今後も運動部のみならず、文化部も含めて強化のため支援の方向で対応していきたい。

その他の質問事項

Q 市長の政策・公約について

Q 地域資源の活用について

一般質問

１小・中学校のいじめ問題について
２地域での孤立防止策を問う
３スポーツ少年団について

中川　勲議員

Q いじめによる自殺が多発し社会問題化している現状をどう感じているか。

A 辻沢教育委員長　いじめは人権侵害であり決して許されない。成長期における不安定で多感な時期には、往々にして、洋の東西を問わず、いじめが発生すると認識している。本市として、いじめと積極的に向き合う環境をつくりたい。一番重要なのは、いじめをいかに初期の段階で把握し適切に対処するかにかかっている。教師による児童・生徒の日ごろの行動把握、学校と保護者及び地域との緊密な連絡が欠かせないと思っている。教師の資質向上はもちろん、親の学びの場の機会を通じ学校の先生を尊敬する観念が薄れている問題について指摘し、いじめについても考えていきたいと思っている。

Q 滑川市で小・中学校において不登校児童・生徒はいるのか。

A 石川教育長　平成23年度で、不登校児童・生徒は小学校で7名、中学校33名である。要因として学校になかなかなじめない、友達になじめない、多人数の中に入っていけない情緒的な不安を抱えている子がかなりの割合になる。各学校において、校長を中心に全教職員が一丸となって子どもたちの理解に努めている。

Q 地域から孤立された方をどう町内に取り込むか大きな課題であり今後どのようにサポート体制を充実させるのか。

A 岡本福祉介護課長　引き続き社会福祉協議会が実施している支えあいマップを、毎年何カ所か実施する。また、地域での異変等を確認、相談していただくための「近所の見守りチェックリスト」を今回作成して、近く全戸配布したい。自治会連合会、民生委員協議会、社会福祉協議会、老人クラブ連合会、警察等関係機関の連携を引き続き行い、ＳＯＳのシグナルを見逃さない、周りに支援を求めやすい仕組み、環境づくりに努めていく。

Q スポーツ少年団と保護者、学校のかかわりは。

A 嶋川生涯学習・スポーツ課長　指導者に日本スポーツ少年団の有資格者が登録され、活動の支援に保護者会、連絡調整に学校がかかわっている。

一般質問

１消防広域化について
２中滑川駅周辺の今後の土地利用等における方向性について
３北野地内で発生した「孤立死」について

水野達夫議員

Q 一部事務組合で広域化するのならば、すべて今の時点で組合職員とすべきだと思うがいかがか。

A 金山消防長　それが理想だが、給料表も給料の幅も違う。組合に派遣という形をとって調整しながら、10年後には3分の1の職員が入れ替わるので、それを目指して全員を組合職員にする。

Q 見切り発車の一部事務組合よりも消防指令本部の共同運用で十分ではないか。

A 金山消防長　共同運用では得られないメリットがあって、住民サービスの向上が図られるということで広域を選んだ。

Q あまりメリットも見出せない、全国的にも進んでいない消防広域化をなぜ今やらなければいけないのか。後戻りする勇気も必要ではないか。

A 上田市長　4市町村が協議を重ねて到達した結果であり、戻らない。

Q 中滑川駅周辺において、近くＪＡアルプス所有の建物が取り壊されると聞いたが、市はどこまで情報を把握しているのか。

A 池本総務部長　7月にお話を伺う機会があった。現在5階建ての旧の農協会館、旧のスーパーマーケットの建屋一体については、老朽化が著しいので取り壊す予定であると伺った。

Q 市として中滑川駅周辺の今後の土地利用等の方向性を示すべきではないか。

A 池本総務部長　現時点では具体的な方向性は示されないままに至っている。公共交通の利用促進の観点も含め、今後も研究を続けていくべきものと考えている。

A 上田市長　土地利用の見直しを絶対図らなければならない。時間をかけてしっかり案を作っていくべきである。

Q 例えば、電気・ガス・水道の検針員や浄化槽点検業者等とも新聞店等と同様に協定を結ぶなどの対応を早急に実施すればどうか。

A 岡本福祉介護課長　定期的に回られる業者との協定は大変有効であると市でも考えているので、順次協力をお願いしていきたい。

その他の質問事項

Q 田中小学校の改築事業について

一般質問

防災対策について

古沢利之議員

Q昨年、学校の非構造物の耐震化を質問した。答弁では校舎の耐震化にあわせて対応しているとのことだった。9月5日の報道では文部科学省が調査をし、富山県は全国平均を下回る結果となっている。どのような調査結果だったのか。

A山岸学務課長　天井や窓ガラスについては耐震補強工事の中で対応してきたが、文部科学省が非構造部材としてあげている7項目、設備機器、テレビといった部分は、教育委員会としてきちんと点検していなかった。

A上田市長　質問を聞いて恥ずかしい思いでいる。早速、専門家を交えて総点検し、報告する。

Q地域防災計画でも学校などの公的施設が避難所に位置づけられていて、施設、設備の整備に努めることになっている。全国的には、耐震化や改築にあわせて避難所機能を充実させている。今後、寺家小学校の耐震化、田中小学校の改築が予定されるが、避難所機能の強化は計画しているか。

A山岸学務課長　地域防災計画で、小中学校が避難所として指定されており、避難所機能の充実を図っていきたい。寺家小学校はすでに外階段が設置され、屋上に避難スペースが確保されており、新たな施設は考えていない。田中小学校は、富山側に鉄筋3階建ての校舎を計画している。そこに外付け階段を設置して、屋上に避難できるようにし、防災資機材庫、太陽光発電、蓄電池の設置も予定している。

Q田中小学校以外への新たな資機材の配備は考えていないのか。

A折田総務課長　市の防災会議や関係機関と協議し、どのような整備をすればいいか検討して、防災計画の見直しに反映させたい。

Q防災計画で備蓄品も分散備蓄を図る必要があるとしているが、そうなっていないのではないか。

A折田総務課長　消防署横の備蓄倉庫と防災センターの2カ所となっている。小学校の避難所施設には非常食料品と資材庫を整備したい。

その他の質問事項

Q新幹線開業後の並行在来線について

一般質問

安全・安心で快適な学校施設の整備について

砂原孝議員

Q早月中学校インテリジェント・エコスクールについて、自然の光、風をふんだんに取り入れる構造にしたとのことだが、この暑い夏、早月中学校のエコスクールの効果は検証されているか。

A山岸学務課長　土日を除く毎日10時30分、12時、14時に各学校における各階の室温を調査した結果、早月中学校の室温は各小中学校の室温と比較して1度から3度低い状況であり、エコスクールとしての効果があったのではないかと思う。

Q9月に入って西部小学校でその数字を見ると9月11日まで室温が30度を切ったことがない。登校して10時30分には、既に30度、32度になっている。14時には、34度、32度になっているとのことである。南極観測にかかわった先生の話を聞くと、今は接岸するのにあまり苦労しない。なぜならば冬になっても氷がさほど張らない。氷山が崩れ落ちる。海流もまた変化している。地球環境の変化で、この夏の暑さは極めて暑い特異な夏の暑さでなく、これが北陸の夏の暑さになりつつあるとの説である。これらの気候変化の中で計画されている田中小学校改築工事実施設計の中で、全教室に冷房を設置する計画があるか。

A山岸学務課長　学習しやすい環境をつくる観点から、冷房を設置したほうがよいことは十分承知しているが、現時点では全教室には難しい状況である。

Q普通、一般家庭を例にすると、改築するとき、こういう気候であれば冷房が必要だと検討し、改築時設置すれば、後づけよりも費用が安く、きれいに仕上がる。将来的にプラスになると思うが。

A山岸学務課長　いろいろ検討していきたい。

Q市長は、いろんな場面で子ども中心でという話をされているが、あとは市長の政治的決断をもって、田中小学校改築の折には、少なくとも1年生から6年生までの教室に冷房を入れるよう、市長の答弁をお願いしたい。

A上田市長　子ども第一主義と言われると弱い私である。深く研究をさせていただきたいと思う。

一般質問

1 市内の公共敷地及び市有建屋や私有古民家等の管理について
2 7月にヨーロッパへ行政視察調査団に参加されたが、世界的に全てが先進地とされる国々での自然環境を目の当たりにしての感想と今後の滑川市に生かせるとすればどのようなことか、その所見を伺う。

高橋 久光 議員

Q 市内を流れる中小河川の堤防の管理は。草が伸び放題で、草やぶになっているところもあり、このまま放置していいのか。

A 三浦建設課長　早月川や上市川等は、毎年地元自治会の協力を得て行ったり、状況に応じて県が直接除草しており、伐木についても毎年順次行っていると聞いている。

Q 市内を通過する高速道路、北陸新幹線の高架下などの雑草対応は。

A 三浦建設課長　地元からの要望を受け防草対策として新幹線高架下の舗装の要望を行ってきた。この舗装は平成25年12月末までに完成するとのことであり、高速道路法面は状況に応じ要望していく。

Q 堀江運動公園について、市長は市長と語る会でも、地元の意見を聞いて、と言っているが、厳しい財政の折から目的を持った管理をしたほうがよいのではないかと思うが、市長の考えは。

A 上田市長　これから下水道工事が始まり下水道の残土が相当量出てくるので、それが終わってからの利用も先に検討しながらと思っている。

Q 雑草対策、無法地帯とも言える地区が増えている。害虫カメムシ対策はされているか。

A 膳亀農林課長　草刈りの徹底や農薬の散布時期等の周知を行うなど努めている。

Q 個人の建屋、特に古いとされる建物及び史跡に市として何らかの支援・対応をしているのか。

A 嶋川生涯学習・スポーツ課長　実際貴重な建物があると思っているが、市で歴史を感じさせる古いものを全部保存するということは現実的にはできない。どのような支援ができるのか検討していきたい。

Q 今年7月に全国市長会の行政視察団としてヨーロッパを訪問の際に得た知識で市長任期中に生かせるものがあったのか。

A 上田市長　今回の視察は単位が大きく、市として参考になるものは非常に少なくて難しい。教育費、医療費及び介護費はかからないなど、日本の国情と比較のしようがない。今後とも皆さんと折に触れてこの報告ができればと思っている。

一般質問

1 がん検診について
2 有害鳥獣対策について
3 市民議会の開催について

原 明 議員

Q 滑川市で実施されている「がん検診」の項目と受診率の状況は。

A 石原市民健康センター所長　市が実施している「がん検診」は、胃・肺・大腸・子宮・乳房がんの5項目である。平成23年度の受診率は、胃検診34・3％、肺検診44・0％、大腸検診35・9％、子宮検診38・1％、乳房検診38・1％である。全国や富山県の平均受診率よりも高い受診率で推移している。

Q 全国平均、富山県平均と滑川市での受診率の状況は。

A 石原市民健康センター所長　平成21年度の受診率は、富山県が19・7％、全国は10・1％、滑川市では33・3％となっている。

Q がん検診無料クーポン券の利用状況は。

A 石原市民健康センター所長　クーポンの対象者は2千780人であり、胃がん11・1％、大腸がん16・9％、肺がん10・5％の利用状況である。

Q 滑川市における有害鳥獣による農産物への被害状況は。

A 膳亀農林課長　平成23年度は、被害面積6・6ヘクタール、被害量が38・2トン、被害額は708万円となっている。

Q 熊の出没状況や、目撃情報の伝達方法と熊への対応策は。

A 膳亀農林課長　熊の目撃、痕跡情報は、ホームページに地図を含め情報を掲載している。対策としては、被害の予防を呼びかけると共に8月には、市と県、警察、捕獲隊により熊が住宅街に現れた場合を想定して訓練を行ったところであり、今後の熊の出没に対応していきたい。

Q 市政への関心を高め意見を市政に反映させる市民議会の開催を。

A 富士原企画政策課長　滑川市では、住民が真ん中のまちづくりを進めるにあたり、春と秋に市長と語る会を開催しており、非常に多くの提言をいただき、それらを踏まえた市政の運営を進めているところである。市長と語る会も大分定着してきていることから、当局としては、市長と語る会を市民の生の声を聞く機会として捉えていきたい。

一般質問

1 第5次滑川市行政改革について
2 市有財産管理の適正化について

浦田竹昭議員

Q 第4次行政改革実施年度では、議会に対して進捗状況等の説明、並びに議論・検討する機会があったが、第5次行政改革実施においては、経過・実績についての説明並びに議論・検討の機会が無かったが、その実状と、今後の説明・議論・検討の機会の設定について見解を問う。

A 池本総務部長 確かに、議会への説明をする場を設けていなかったことは、配慮が足りなく申し訳なく思っている。今後は、今年度の実施状況を踏まえて、説明する機会を持たせていただきたいと思っている。

Q 未実施項目の内、PFIを活用した民間活力の導入手法について、また小水力発電の開発促進への活用が可能か見解を問う。

A 池本総務部長 PFI法が改正され、施設の管理運営についても民間活力が導入できることになったことから、その調査研究を進めるとともに、小水力発電への可能性についても検討を進めていきたいと思っている。

Q 全体的な現状を踏まえた自己評価と折り返し年度として、今後の取り組みについて見解を問う。

A 池本総務部長 実施率は81％となっており、今後は前年度の成果・実績の反省を踏まえて、翌年度へ反映させながら鋭意取り組んでいきたいと思っている。

Q 今後、市有施設の維持管理並びに長寿命化への取り組みが必要であり、具体的な方策の検討として、一連にまとめた管理カード、リストを作成して保守点検・修繕を計画的に管理・実施すべきと思うが見解を問う。

A 杉田財政課長 今後、建物の維持管理において、管理カードも含めてどのような手法で管理すればよいか研究する。

A 久保副市長 市の限られた予算の中で計画的に進めていきたいと思っている。

Q 市有未利用地の有効利用の計画・ビジョンや利用方法等について問う。

A 杉田財政課長 なかなか利用方法が見いだせないのが現状であり、今後、地元の町内会等の意向を踏まえながら活用方法を見いだしていきたいと思っている。

一般質問

1 学校施設並びに市内公共施設の耐震改修は万全なものか
2 雇用促進住宅上小泉宿舎並びに市営駅前団地について問う
3 入札に関する考え方を問う

高木悦子議員

Q 耐震指標Is値とは何を表す数値なのか。

A 杉田財政課長 構造耐震指標で、建物の粘り強さ、バランス、劣化状況を考慮して出す指標だ。

Q 非構造部材とは何か。

A 杉田財政課長 天井、照明器具、壁材、ガラスなど建物本体を支える構造物以外の構造材だ。

Q 文部科学省の「耐震化ガイドブック」には「非構造部材の耐震対策」が説かれているが、滑川市の点検・実施状況は。

A 山岸学務課長 耐震補強工事の中で対策していて、教育委員会として調査が抜けていた。早急に点検を実施する予定だ。

Q 非構造部材の耐震対策は、学校施設に限らず、市内公共施設全体にも準用すべきではないか。

A 杉田財政課長 公共施設についても、耐震化に合わせてチェックし、必要であれば補強を行う。

Q 高齢者が多い駅前団地居住者のこれまでの生活を一変することなく、安心して暮らしていただくならば、吾妻団地への移転のお願いと、家賃補てんという対策の方が正しい選択ではないか。

A 東建設部長 駅前団地58世帯を受け入れるには吾妻団地の空室が35戸で足りないので上小泉の方が得策と考える。

Q 一対一で住民の方と向き合っていない。運転ができる方には北野団地へ、歩いてしか移動できない方には吾妻団地へという対応はできないのか。

A 東建設部長 低廉な集合住宅として上小泉宿舎を購入したい。

Q なぜ上小泉の家賃を安くできて、吾妻の家賃を安くできないのか。

A 東建設部長 決めごとで、市営住宅法に基づいた家賃設定を考えている。

Q 入札に関する代表質問の答弁で市長は余りにもひどいものは市外も入れると話したが、市内で業者が確保できても、来る者は拒まずということか。ひどすぎるという事例は。

A 杉田財政課長 基本的には、来る者拒まずだ。事例としては、極めて高どまりの金額が続くということが該当する。

Q 落札価格は安ければ安い方が良いのか。

A 杉田財政課長 安かろう悪かろうではなく、市場の原理を考慮して一般入札している。

一般質問

駅前住宅の今後の方針と雇用促進住宅の取得について

石倉 正樹 議員

Q老朽化した駅前住宅を今後どのようにするのか。

A児島まちづくり課長　1号棟が39年、2号棟が38年、3号棟が35年それぞれ経過している。4月に給水管から、6月に排水管から漏水が発生、老朽化が進んでいると思われ、今後も漏水事故が想定される。

Q耐震化も含め大規模改修をすれば概算でいくらかかるのか。

A児島まちづくり課長　耐震診断は3棟で約800万円。大規模改修で給排水改修、受入槽の更新及び内外装改修工事及び10年間通年の維持管理費を合わせて約2億80万円が必要である。

Q建て替えをすれば概算でいくらくらいになるか。

A児島まちづくり課長　新築費用が約5億7千300万円、解体費が約5千300万円、引越し費用が約2千360万円、合計6億4千960万円が必要となる。それに仮に住んでもらう仮設住宅費も必要となる。

Q雇用促進住宅への移転を検討中と聞くが、駅前住宅の住民の皆さんの理解と協力が得られるのか。

A児島まちづくり課長　3棟全員対象の全員説明会を4月に、町内役員会への説明会を5月に、棟別説明会を7月に行った。雇用促進住宅上小泉宿舎への視察も6月に行っている。今後も視察や、意見交換会を予定しており、入居者の皆様のご理解とご協力を得たいと考える。

Q独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の譲渡方針に市としての対応は大丈夫か。

A児島まちづくり課長　機構の譲渡方針に対する市の対応は、駅前住宅入居者の皆さんのご理解とご協力が得られれば、議会の同意を得、本年秋までには結論を出したい。機構の当初の内容と変わっておらず、入居者がいる間は評価の2分の1で売買するとの内容である。

Q雇用促進住宅は、現在耐震化になっているか。

A児島まちづくり課長　1、2号棟は、平成19年に3、4号棟は平成17年に行われている。

Q雇用促進住宅は、3カ所合計1億7千143万9千176円で購入すると聞いているが、実内容はこの金額でよいか。

A児島まちづくり課長　間違いない。

一般質問

1教育（安心安全）行政について
2行政としての役割と市民ニーズについて
3食料品アクセス問題について
4防災対策について

野末 利夫 議員

Qいじめ対策は大丈夫か、現状は。

A石川教育長　滑川においてもあり得ることで、学校も含めて、緊張感を持って子どもの生活指導という面で向き合っている。最近は言葉によるからかいが非常に多い。生活指導、コミュニケーションのとり方を学校できちっと指導していく。学校、保護者の方も含め、一丸となって取り組み、状況によっては地域の皆さんの協力もいただき、常に緊張感を持って対応していきたい。

Q通学路の安全対策について問う。

A山岸学務課長　緊急合同総点検では、路肩の拡幅、車の巻き込み防止のためのポール設置など、早急に対応できることを近々に県が整備する予定であり、今後とも関係機関に働きかけ、登下校時の児童、生徒の安全確保に努めたい。

Qコンビニにおける証明書の交付について問う。

A荒木市民課長　コンビニにおいて住民票、印鑑証明書の発行が全国に広がりつつある。メリットとして、休日や夜間など、自分の都合に合わせて日本中どこでも証明書の取得が可能であり、窓口の混雑の緩和も見込めるが、コンビニと証明書発行サーバをつなぐシステムの構築や住民基本台帳カードの普及が不可欠であり、経費も含め研究したい。

Q食料品アクセス問題について問う。

A岡本福祉介護課長　買い物が困難であり、自ら食事の調理ができないひとり暮らし高齢者や高齢世帯の方に、食事の配送と同時に見守りも行っている配食サービス事業を行っている。また、介護認定を受けていない方でも買い物の代行を行う軽度生活援助事業も行っている。コミュニティバスについても、地域の足、買い物の足として利用していただきたい。

Q学校を防災拠点に。

A折田総務課長　地域に密着した学校施設は防災活動の拠点に最も適していると考えている。今後、応急復旧活動に必要な情報の受発信機能の整備、避難や救援活動に必要な資機材の整備など計画的に進めたい。見直し予定の市の地域防災計画に反映していきたい。

委員会

9月定例会の委員会の審査から

9月定例会の各常任委員会では、付託された議案について慎重に審査が行われました。主な項目等は次のとおりです。

■総務文教消防委員会

審査議案は5議案及び陳情1件であり、議案はいずれも原案のとおり可決または承認すべきものと決定しました。また、陳情1件については、不採択となりました。

▼平成24年度滑川市一般会計補正予算（第2号）

◆滑川市防災会議条例の一部を改正する条例の制定について

◆滑川市災害対策本部条例の一部を改正する条例の制定について

◆滑川市火災予防条例の一部を改正する条例の制定について

◆地方自治法第179条による専決処分の承認を求めることについて

●滑川市民大ホール耐震指標改ざん問題に関する陳情

陳情第1号「滑川市民大ホール耐震指標改ざん問題に関する陳情」について

陳情の内容

滑川市民大ホールの耐震指標の改ざん問題について、地方自治法第100条による調査委員会を設置し、真相を徹底究明されたい。

委員会の審査結果

本陳情については、時間の経過に伴う当事者の記憶や、発言の正誤に係る裁定問題等、事実関係及び証拠を引き出せるかどうかわからない状況の中で地方自治法第100条に基づく調査委員会を設置したとしても、先の第三者委員会での調査結果以上の事実を市民に示すことは困難であると判断する。

また、100条委員会の設置をすることにより、市民へ不信感を再度与えることは必至であり、何よりも耐震指標についての正しい情報の説明責任を果たすことが優先されるべきことから、慎重審査の結果、採択少数で不採択としました。

■産業厚生建設委員会

審査議案は4議案であり、いずれも原案のとおり可決または承認すべきものと決定しました。

▼平成24年度滑川市一般会計補正予算（第2号）

▼平成24年度滑川市国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）

◆市道の路線認定及び廃止について

◆地方自治法第179条による専決処分の承認を求めることについて

災害に強いまちづくり検討特別委員会 行政視察報告（7月18日～19日）

◆阪神・淡路大震災記念人と防災未来センター

阪神・淡路大震災の被害、復旧復興の過程、データ、経験、教訓を全世界へ発信し、将来の防災・減災に貢献することを目的として設立され、年間50万人が利用する。そのうち、6割が高校生以下の利用であり、防災活動の場として活用されている。

民間から提供を受けた阪神・淡路大震災関係の資料17万点余りを収集、災害関係の展示、保存などの災害博物館機能が1つの大きな業務である。また、防災に関する研究もしており、現在は若い研究者8名が常駐、個人ごとにテーマを持って研究を進めている。その他に、災害対策専門職員の育成のため、各自治体の防災担当者を対象とした研修を行い、災害対応の現地支援として、海外の震災地域も含め、被災地への情報提供、災害対策の手伝いなどの支援を行っている。

館内では、神戸の被害のあった場所の再現映像と音響や震災直後のまちなみのジオラマや震災直後から復興までのドラマ映像で、地震破壊のすさまじさを体感、震災後の避難所での生活の悲惨さや人とのつながり、復興への様子を見ることができた。また、液状化の実験や震災に関するゲーム、震災時に必要な防災グッズの紹介もあり、防災・減災に関する学習もできた。

液状化のしくみについて
（人と防災未来センター）

◆野島断層保存　北淡震災記念公園

野島断層は、兵庫県淡路島北西部の海岸沿いにある活断層であり、阪神・淡路大震災の際、長さ10キロメートルにわたって、右横ずれ最大2・1メートル、南東側隆起最大1・2メートルの地震断層として変異を生じた逆断層となっている。

館内には野島断層のほか、断層の1メートル隣に建っていたにもかかわらず、ほとんど被害のなかった被災者民家の展示や震災当時と同じ震度7を体験できる震災体験館、震災の語り部の

話を聞くためのセミナーハウスなどがある。

利用者は減少しているが、以前より「防災・減災学習に」という人が増えており、今後は、学習施設としての方向も考えていく必要があるということであった。

野島断層保存　北淡震災記念公園

（副館長の話）

震災時、北淡震災記念公園のある北淡町（現在：淡路市）では、39名死亡、倒壊・損壊家屋が９割を超えた。日頃からの住民・地元消防団の連携と信頼関係が最大限に生かされ、生き埋めになっていた約300人を当日のお昼過ぎには全員救出、夕方５時過ぎには「行方不明者０」と発表できた。

北淡町は、大人の仲間入りの証が消防団員とまで言われた町であるため、消防団員の人数が多く、また、元消防団員約500人の活躍が大きかったと言われる。それ以外にも、震災時に北淡町では、一人暮らし老人や夫婦・障がい者の名簿が民生委員、消防団員に渡されている。もし、その名簿がなかったら、当日のうちに「行方不明者０」という発表はできなかった。プライバシー保護の関係があり難しいとよく言われるが、プライバシーよりも命が大切であり、一元管理が無理であれば、当事者と助けに行ける人間の間だけでも必要な情報は共有しておく必要がある。

キラリンのひとくちメモ（第２回）

現在、議会改革ということが、全国各地の自治体で議論されています。では、なぜこういう議論がなされるようになったのか、その発端となった「地方分権一括法」について市民の皆様にお知らせいたします。

「地方分権一括法」とは

地方分権一括法は２０００年４月に施行され、正式名称を「地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律」といい、国と地方を上下関係から対等関係にし、地方の自主裁量を高めて国の管理を少なくすることを目的としています。この地方分権一括法によって、それまでの機関委任事務と団体委任事務という区分は廃止され、地方自治体の事務は法定受託事務と自治事務に区分されました。

その前提として、地方分権推進委員会は、公務を次の３つに区分しました。①本来的に国の責任において処理されるべき外交・防衛等（国による直接執行）、②本来的に地方自治体の責任において処理されるべき都市計画等（自治事務）、③本来的には国の責任において処理されるべき事項だが、住民の利便性や効率的執行に配慮して地方自治体に処理させることが望ましい国政選挙事務や旅券の交付等（法定受託事務）

この法改正以来、地方議会には様々な権限が与えられたことを市民の皆様方にも理解していただきたいと思います。

２０００年以降地方自治体には今まで以上の自主・自律が求められることになり、議会の政策形成能力の充実が重要になってきました。また、議会には議案の提案・修正、意見書・決議による意思表明など政策決定に大きな権限も有しており、その行使には議決が必要となっています。

つまり、議員同士の議論が不可欠であり、合議体である議会では、議員同士が大いに議論することによって、地域の課題や民意の確認がなされ、これらの多様な意見を調整しながら合意形成に至ることで、より多くの住民が納得できる政策を形成することができるものです。

現在も、個々の議員は日頃の活動を通じて住民要望や行政課題を把握していますが、本会議や委員会の運営では、議員が個々に執行機関へ疑問点を質することに終始しており、議員間の協議はほとんど行われていないのが現状です。したがって、議会側から議案等で政策を提案し、議会として執行機関の提案に対する積極的な改善・修正を行うことが少なく、執行機関の提案を議決するという受け身の状態にあるとの批判が多いのも事実です。

議会が単に執行機関の政策等を追認しているだけの存在となれば、「議員数が多過ぎる」、「報酬が高過ぎる」などの批判や、ひいては「議会は不要」との極端な意見が全国的にも出てきているのが現状だと考えます。そこで、滑川市議会においても議会改革検討委員会を設置し、議員間で議論しながら、できるところから改革していこうとしていることをお知らせしたいと思います。

議会放送と録画放送のご案内

市議会定例会の本会議の様子は、ケーブルテレビ092チャンネル（アナログは８チャンネル）で、生放送及び録画放送を実施しております。

次回の市議会定例会の本会議の放送は、12月に予定しておりますので、是非、ご視聴ください。

なお、定例会の日程及び放送時間等については、市広報（12月号）・ケーブルテレビ等を通じてご案内します。

Net3

議会報編集委員会から

「市議会だより」について、皆さんのご意見をお寄せください。

市議会の本会議は、ケーブルテレビで放送しておりますが、議場で直接、傍聴してみませんか。

詳しくは、事務局までご連絡ください。

電話475―2111（内線371）

議会報編集委員
水野達夫委員長
前田新作副委員長
岩城晶巳委員
古沢利之委員
中川　勲委員
野末利夫委員

９月定例会での①議員提出議案、②請願・陳情、③意見書提出要請、④要望書について

件名及び提出者　　**処理結果**

① 議員提出議案（７件）

1 議員提出議案第７号　自治体における防災・減災のための事業に対する国の財政支援を求める意見書
……本会議結果＝可決
滑川市議会議員　中　川　　勲　　外５名

2 議員提出議案第８号　中小企業の成長支援策の拡充を求める意見書……本会議結果＝可決
滑川市議会議員　中　川　　勲　　外５名

3 議員提出議案第９号　「森林・林業再生プラン」にかかわる具体的政策の推進を求める意見書
……本会議結果＝可決
滑川市議会議員　古　沢　利　之　　外５名

4 議員提出議案第10号　改正貸金業法の堅持及び多重債務対策の強化を求める意見書
……本会議結果＝可決
滑川市議会議員　古　沢　利　之　　外５名

5 議員提出議案第11号　北朝鮮による日本人拉致問題の早期解決を求める意見書
……本会議結果＝可決
滑川市議会議員　浦　田　竹　昭　　外13名

6 議員提出議案第12号　日本の主権と領土を守る法整備と領土教育を求める意見書
……本会議結果＝可決
滑川市議会議員　高　橋　久　光　　外９名

7 議員提出議案第13号　垂直離着陸輸送機MV-22オスプレイの配備及び低空飛行訓練の撤回に関する意見書
……本会議結果＝否決
滑川市議会議員　水　野　達　夫　　外２名

② 請願・陳情（１件）

・滑川市民大ホール耐震指標改ざん問題に関する陳情……本会議結果＝不採択
耐震指標改ざん問題を糾す会　代表　島　川　　実

③ 意見書提出要請（８件）

1 自治体における防災・減災のための事業に対する国の財政支援を求める意見書……議会運営委員会一致
滑川市議会議員　野　末　利　夫　（議員提出議案第７号へ）

2 中小企業の成長支援策の拡充を求める意見書……議会運営委員会一致
滑川市議会議員　野　末　利　夫　（議員提出議案第８号へ）

3 すべての北朝鮮による拉致被害者を早急に救出するよう求める意見書……議会運営委員会不一致
救う会富山　会長代行　濱　谷　隆　平　（議員提出議案第11号へ）

4 日本の主権と領土を守る法整備と領土教育を求める意見書……議会運営委員会不一致
日本の主権と領土を守る新川協議会　代表　岩　城　宗　寿　（議員提出議案第12号へ）

5 「森林・林業再生プラン」に係わる具体的政策の推進を求める意見書……議会運営委員会一致
滑川市議会議員　水　野　達　夫　（議員提出議案第９号へ）

6 改正貸金業法の堅持及び多重債務対策の強化を求める意見書……議会運営委員会一致
滑川市議会議員　水　野　達　夫　（議員提出議案第10号へ）

7 垂直離着陸輸送機MV-22オスプレイの配備及び低空飛行訓練の撤回に関する意見書……議会運営委員会不一致
滑川市議会議員　水　野　達　夫　（議員提出議案第13号へ）

8　北朝鮮による日本人拉致問題の早期解決を求める意見書……議会運営委員会不一致
北朝鮮に拉致された日本人を早期に救出する富山県市議会議員連盟　会長　中　川　　勇…（議員提出議案第11号へ）

④　要望書（４件）

1　森林・林業に関する要望書……全議員へ参考配付
新川地区木材組合　組合長　野　島　　斉　外１団体

2　地球温暖化対策に関する「地方財源を確保・充実する仕組み」の構築を求める意見書の採択について……全議員へ参考配付
全国森林環境税創設促進議員連盟　会長　板　垣　一　徳

3　地球社会建設決議に関する陳情書……全議員へ参考配付
荒　木　　實

4　歴史的建造物の購入・保存及び活用の活動に対する助成のお願い……全議員へ参考配付
滑川宿まちなみ保存と活用の会　会長　城　戸　拓　一

９月定例会での本会議の結果について

議案内容等	採決結果
◎議案第67号　平成24年度滑川市一般会計補正予算（第２号）	原案可決（賛成多数） 賛成者＝高木・原・岩城・石倉・中島・古沢・浦田・中川・砂原・野末・高橋・前田 反対者＝水野・森
◎議案第68号～議案第71号、議案第74号、議案第75号 平成24年度滑川市国民健康保険事業特別会計補正予算（第１号）外５件	原案可決・承認（賛成全員）
◎陳情第１号　滑川市民大ホール耐震指標改ざん問題に関する陳情	不採択（賛成少数） 賛成者＝水野・古沢・野末・森 反対者＝高木・原・岩城・石倉・中島・浦田・中川・砂原・高橋・前田
◎議案第76号　滑川市教育委員会の委員の任命について	原案同意（賛成全員）
◎議案第77号　滑川市教育委員会の委員の任命について	原案同意（賛成全員）
◎議員提出議案第７号 自治体における防災・減災のための事業に対する国の財政支援を求める意見書	原案可決（賛成全員）
◎議員提出議案第８号 中小企業の成長支援策の拡充を求める意見書	原案可決（賛成全員）
◎議員提出議案第９号 「森林・林業再生プラン」にかかわる具体的政策の推進を求める意見書	原案可決（賛成全員）
◎議員提出議案第10号 改正貸金業法の堅持及び多重債務対策の強化を求める意見書	原案可決（賛成全員）
◎議員提出議案第11号 北朝鮮による日本人拉致問題の早期解決を求める意見書	原案可決（賛成全員）
◎議員提出議案第12号 日本の主権と領土を守る法整備と領土教育を求める意見書	原案可決（賛成多数） 賛成者＝高木・原・岩城・石倉・中島・浦田・中川・砂原・野末・高橋・前田 反対者＝水野・古沢・森
◎議員提出議案第13号 垂直離着陸輸送機MV-22オスプレイの配備及び低空飛行訓練の撤回に関する意見書	原案否決（賛成少数） 賛成者＝水野・古沢・森 反対者＝高木・原・岩城・石倉・中島・浦田・中川・砂原・野末・高橋・前田
◎議員派遣について	原案可決（賛成全員）